

## 第 66 回 税理士試験 消費税法 模範解答

## Z-66-F 〔第一問〕 答 案 用 紙

## 問 1

(1)について

## ① 納税義務者の原則

事業者は、国内において行った課税資産の譲渡等（特定資産の譲渡等に該当するものを除く。以下同じ。）及び特定課税仕入れ（課税仕入れのうち特定仕入れに該当するものをいう。以下同じ。）につき、消費税を納める義務がある。

①

## ② 小規模事業者に係る納税義務の免除

事業者のうち、その課税期間に係る基準期間における課税売上高が 1,000 万円以下である者については、①にかかわらず、その課税期間中に国内において行った課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れにつき、消費税を納める義務を免除する。

①

## ③ 前年における課税売上高による納税義務の免除の特例

個人事業者のその年の基準期間における課税売上高が 1,000 万円以下である場合において、その個人事業者（課税事業者を選択している個人事業者を除く。）のうち、その個人事業者のその年に係る特定期間における課税売上高が 1,000 万円を超えるときは、その個人事業者のその年における課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについては、②は、適用しない。

①

## ④ 相続があった場合の納税義務の免除の特例

## (1) その年における相続

その年において相続があった場合において、その年の基準期間における課税売上高が 1,000 万円以下である相続人（課税事業者選択届出書の提出により、又は③により納税義務が免除されない相続人を除く。(2)において同じ。)が、その基準期間における課税売上高が 1,000 万円を超える被相続人の事業を承継したときは、その相続人のその相続のあった日の翌日からその年 12 月 31 日までの間における課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについては、②は、適用しない。

⑤

相 続：その年において相続があった（1点）

相 続 人：課税事業者選択届出書の提出により、又は③により納税義務が免除されない相続人を除く（1点）

事業承継：基準期間における課税売上高が 1,000 万円を超える被相続人の事業を承継（1点）

取引内容：相続人のその相続のあった日の翌日からその年 12 月 31 日までの間における課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ（1点）

特例規定：②は、適用しない（1点）

## (2) その年の前年又は前々年における相続

その年の前年又は前々年において相続により被相続人の事業を承継した相続人のその年の基準期間における課税売上高が 1,000 万円以下である場合において、その相続人のその基準期間における課税売上高とその被相続人のその基準期間における課税売上高との合計額が 1,000 万円を超えるときは、その相続人のその年における課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについては、②は、適用しない。

⑤

問 1 (続き)

相 続：その年の前年又は前々年において相続があった（1点）  
 相 続 人：その年の基準期間における課税売上高が 1,000 万円以下である場合（1点）  
 課税売上高：相続人のその基準期間における課税売上高とその被相続人のその基準期間における課税売上高との合計額が 1,000 万円を超えるとき（1点）  
 取引内容：相続人のその年における課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ（1点）  
 特例規定：②は、適用しない（1点）

(3) 二以上の事業場の相続

相続により、二以上の事業場を有する被相続人の事業を二以上の相続人がその二以上の事業場を事業場ごとに分割して承継した場合における被相続人の基準期間における課税売上高は、その被相続人のその基準期間における課税売上高のうちその相続人が相続した事業場に係る部分の金額とする。

②

問 1 (続き)

(2)について

役務の提供が国内において行われたかどうかの判定は、次に掲げる場合の区分に応じそれぞれに定める場所が国内にあるかどうかにより行うものとする。ただし、②に掲げる場合において、②に定める場所がないときは、その役務の提供は国外で行われたものとする。

①

① 役務の提供（②に掲げる場合を除く。）

㊦ 原 則

その役務の提供が行われた場所

①

㊦ 特 例

(a) 国内と国外にわたって行われる旅客又は貨物の輸送

その旅客又は貨物の出発地又は発送地又は到着地

①

(b) 国内と国外にわたって行われる通信

発信地又は受信地

①

(c) 国内と国外にわたって行われる郵便又は信書便

差出地又は配達地

①

(d) 保 険

保険に係る事業を営む者の保険の契約の締結に係る事務所等の所在地

①

(e) 専門的な科学技術に関する知識を必要とする調査、企画、立案、助言、監督又は検査に係る役務の提供で生産設備等の建設又は製造に関するもの

その生産設備等の建設又は製造に必要な資材の大部分が調達される場所

①

(f) (a)～(e)に掲げる役務の提供以外のもので国内と国外にわたって行われる役務の提供その他の役務の提供が行われた場所が明らかでないもの

役務の提供を行う者の役務の提供に係る事務所等の所在地

①

② 電気通信利用役務の提供

その電気通信利用役務の提供を受ける者の住所若しくは居所（現在まで引き続いて 1 年以上居住する場所をいう。）又は本店若しくは主たる事務所の所在地

②

役務の提供を受ける者が個人の場合の説明：住所若しくは居所（現在まで引き続いて 1 年以上居住する場所をいう。）（1点）

役務の提供を受ける者が法人の場合の説明：本店若しくは主たる事務所の所在地（1点）

問 2

(1)について

※ 次の選択欄から正解を選んで丸で囲み、その理由等を記載しなさい。

(選択欄)      課税取引      非課税取引      免税取引      左記以外（不課税取引）

(理由等)

(1) 輸出免税等

事業者（免税事業者を除く。）が国内において行う課税資産の譲渡等（特定資産の譲渡等に該当するものを除く。以下同じ。）のうち、次のものについては、消費税を免除する。

- ① 本邦からの輸出として行われる資産の譲渡又は貸付け
- ② 非居住者に対して行われる役務の提供で次のもの以外のもの
  - (a) 国内に所在する資産に係る運送又は保管
  - (b) 国内における飲食又は宿泊
  - (c) (a)(b)に準ずるもので、国内において直接便益を享受するもの
- ③ その他一定の取引

(2) 本問の適用関係

本問は、直接国外の当社と契約を締結しており、調査報告書も当社に対してデータ転送を行っていることから、国内において直接便益を享受するものでないことから輸出免税の規定が適用される。

(2)について

※ 次の選択欄から正解を選んで丸で囲み、その理由等を記載しなさい。

(選択欄)      課税取引      非課税取引      免税取引      左記以外（不課税取引）

(理由等)

(1) 非課税取引

国内において行われる資産の譲渡等のうち、次のものには、消費税を課さない。

- ① 土地の譲渡及び貸付け
- ② 次の役務の提供
  - ㊦ 国等が、法令に基づき行う一定の事務に係る役務の提供で、その手数料等その他の料金の徴収が法令に基づくもの
  - ㊧ 裁判所の執行官又は公証人の手数料を対価とする役務の提供
  - ㊨ 外国為替業務に係る役務の提供
- ③ その他一定の取引

(2) 本問の適用関係

外国人旅行者から受け取る両替手数料は、外国為替業務に係る役務の提供の対価となるため非課税取引となる。

(3)について

※ 次の選択欄から正解を選んで丸で囲み、その理由等を記載しなさい。

(選択欄)      課税取引      非課税取引      免税取引      左記以外 (不課税取引)

(理由等)

(1) 課税の対象

国内において事業者が行った資産の譲渡等（特定資産の譲渡等に該当するものを除く。）及び特定仕入れには、消費税を課する。

(2) 電気通信利用役務の提供が国内取引に該当するか否かの判定

その電気通信利用役務の提供を受ける者の住所若しくは居所（現在まで引き続いて1年以上居住する場所をいう。）又は本店若しくは主たる事務所の所在地

(3) 本間の適用関係

本間の電気通信利用役務の提供を受ける者が国内に住所又は居所を有しない者であることから本間の音楽の配信は国外取引に該当することとなるため、消費税の不課税取引となる。

2

1

1

(4)について

※ 次の選択欄から正解を選んで丸で囲み、その理由等を記載しなさい。

(選択欄)      課税取引      非課税取引      免税取引      左記以外 (不課税取引)

(理由等)

(1) 輸出免税等

事業者（免税事業者を除く。）が国内において行う課税資産の譲渡等（特定資産の譲渡等に該当するものを除く。以下同じ。）のうち、次のものについては、消費税を免除する。

① 本邦からの輸出として行われる資産の譲渡又は貸付け

② 非居住者に対して行われる役務の提供で次のもの以外のもの

(a) 国内に所在する資産に係る運送又は保管

(b) 国内における飲食又は宿泊

(c) (a)(b)に準ずるもので、国内において直接便益を享受するもの

③ その他一定の取引

(2) 本間の適用関係

本間は、国内において飲食を提供していることから上記(1)②(b)に該当し消費税は免除されない。従って、課税取引となる。

2

1

1

(5)について

※ 次の選択欄から正解を選んで丸で囲み、その理由等を記載しなさい。

(選択欄) 課税取引 非課税取引 免税取引 左記以外 (不課税取引)

(理由等)

(1) 課税の対象

国内において事業者が行った資産の譲渡等（特定資産の譲渡等に該当するものを除く。）及び特定仕入れには、消費税を課する。

(2) 資産の譲渡等

資産の譲渡等とは、事業として対価を得て行われる資産の譲渡及び貸付け並びに役務の提供をいう。

(3) 本問の適用関係

損害賠償金の受取りは、資産につき加えられた損害の発生に伴い受け取るものであることから資産の譲渡等の対価に該当しない。従って、不課税取引となる。

2

1

1

(6)について

※ 次の選択欄から正解を選んで丸で囲み、その理由等を記載しなさい。

(選択欄) 課税取引 非課税取引 免税取引 左記以外 (不課税取引)

(理由等)

(1) 免税手続

① 概要

輸出物品販売場を経営する事業者が、非居住者に対し、下記②の物品で輸出するため一定の方法により購入されるものの譲渡（非課税とされるものを除く。）を行った場合（税抜対価の額の合計額が④の金額を超えるとときに限る。）には、その物品の譲渡については、消費税を免除する。

② 免税対象物品の範囲

①に定める物品は、通常生活の用に供する物品とする。ただし、その物品のうち食品類、飲料類、薬品類、化粧品類その他の消耗品（以下「消耗品」という。）にあつては、その非居住者に対して、同一の輸出物品販売場において同一の日に譲渡するその消耗品の譲渡に係る税抜対価の額の合計額が 50 万円を超えない範囲のものに限る。

③ 一般物品と消耗品とが一の資産を構成している場合

一般物品と消耗品とが一の資産を構成している場合における②の規定の適用については、その資産を消耗品として②の規定を適用する。

④ 譲渡対価の額

①に規定する金額は、次に掲げる区分に応じそれぞれに定める金額とする。

① その非居住者に対して、同一の輸出物品販売場において同一の日に譲渡する一般物品  
1 万円

② その非居住者に対して、同一の輸出物品販売場において同一の日に譲渡する消耗品  
5 千円

2

1

問 2（続き）

(2) 本問の適用関係

① 日本酒セット

税抜販売価額が 750,000 円とあるため、消耗品の税抜譲渡対価の上限額 500,000 円を超えていることから輸出免税の規定は適用されず、課税取引となる。

② ポーチ付化粧品

ポーチ付化粧品は、消耗品として消費税法の規定を適用する。本問のポーチ付化粧品の税抜販売価額が 4,000 円であることから消耗品の税抜譲渡対価の額 5,000 円を超えていないため輸出免税の規定は適用されず、課税取引となる。

1

1

## Z-66-F 〔第二問〕 答 案 用 紙

②×25 箇所＝50 点

## 前課税期間の中間納付税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
中 間 納 付 税 額	② 2,336,100 円	<p>〔中間納付税額の計算〕</p> <p>(1) 1 月中間申告</p> $\frac{6,300,000}{9} + \frac{236,100}{3} = 778,700 \text{ 円} \leq 4,000,000 \text{ 円}$ <p>∴ 1 月中間申告義務なし</p> <p>(2) 3 月中間申告</p> $\frac{6,300,000}{9} \times 3 + \frac{236,100}{3} \times 3 = 2,336,100 \text{ 円} > 1,000,000 \text{ 円}$ <p>∴ 3 月中間申告義務あり</p> <p>中間納付税額 2,336,100 円（百円未満切捨）</p>

## I 納税義務の有無の判定

区 分	金 額	計 算 過 程
基準期間の課税売上高	② 184,045,106 円	<p>〔納税義務の有無の判定〕</p> <p>(1) 基準期間における課税売上高</p> <p>設立 2 期目のため基準期間がない事業年度</p> <p>(2) 特定期間における課税売上高</p> <p>前事業年度 4 月 ≤ 7 月</p> <p>∴ 短期事業年度</p> <p>前々事業年度がないため特定期間がない事業年度</p> <p>(3) 合併があった場合の納税義務の免除の特例</p> <p>① 乙社課税売上高</p> $\text{㊸} (48,000,000 - 2,320,000 - 700,000) \times \frac{100}{105} + 700,000$ $+ (147,000,000 - 6,965,000 - 2,300,000) \times \frac{100}{108} + 2,300,000$ $= 173,370,502 \text{ 円}$ $\text{㊹} 50,000 \times \frac{100}{105} + 300,000 \times \frac{100}{108} = 325,396 \text{ 円}$ $\text{㊺} \text{㊸} - \text{㊹} = 173,045,106 \text{ 円}$ <p>② 丙社課税売上高</p> $(23,500,000 - 13,000,000) + (1,200,000 - 700,000) = 11,000,000 \text{ 円}$ <p>③ ①×<math>\frac{12}{12}</math> + ②×<math>\frac{12}{12}</math> = 184,045,106 円 &gt; 10,000,000 円 ∴ 納税義務あり</p>

## Ⅱ 課税標準額に対する消費税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
課 税 標 準 額	303,018,000 円	<p>〔課税標準額の計算〕</p> <p>商品売上高 317,611,900</p> <p>不動産販売収入 (注1) <math>6,750,000 + 72,000 = 6,822,000</math> [2]</p> <p>雑収入 <math>500,000 + 2,326,000 = 2,826,000</math> [2]</p> <hr/> <p>327,259,900 円</p> <p>(注1) <math>9,000,000 \times \frac{4,500,000}{4,500,000 + 1,500,000} = 6,750,000</math> 円</p> <p><math>327,259,900 \times \frac{100}{108} = 303,018,425</math> 円 → 303,018,000 円 (千円未満切捨)</p>
課税標準額に対する消費税額	[2] 19,090,134 円	<p>〔課税標準額に対する消費税額の計算〕</p> <p><math>303,018,000 \times 6.3\% = 19,090,134</math> 円</p>

## Ⅲ 仕入れに係る消費税額の計算等

区 分	金 額	計 算 過 程
課 税 売 上 割 合	[2] $\frac{317,606,738 \text{ 円}}{334,267,702 \text{ 円}}$	<p>〔課税売上割合の計算〕</p> <p>(1) 課税売上額</p> <p>① 国内課税売上げ 303,018,425 円</p> <p>② ①の返還等対価の額</p> <p><math>250,000 \times \frac{3,500,000}{6,000,000 + 3,500,000}</math></p> <p><math>+ 100,000 \times \frac{3,000,000}{4,000,000 + 3,000,000} \times \frac{100}{108} = 131,787</math> 円 [2]</p> <p>③ ①－②＝302,886,638 円</p> <p>(2) 免税売上額</p> <p>輸出売上げ 13,520,100 円</p> <p>(3) (1)+(2)＝316,406,738 円 ≤ 500,000,000 円</p> <p>(4) 非課税資産の輸出売上額</p> <p>自己使用資産の輸出 <math>1,000,000 + 150,000 + 50,000 = 1,200,000</math> 円 [2]</p> <p>(5) 非課税売上額</p> <p>① 非課税売上げ</p> <p>不動産販売収入 (注2) <math>2,250,000 + 3,000,000</math></p> <p><math>+ 78,000 = 5,328,000</math></p> <p>不動産賃貸収入 10,700,000</p> <p>受取利息 <math>282,992 + 14,700 + 308 = 298,000</math> [2]</p> <p>雑収入 550,000 [2]</p> <hr/> <p>16,876,000 円</p> <p>(注2) <math>9,000,000 \times \frac{1,500,000}{4,500,000 + 1,500,000} = 2,250,000</math> 円</p>



## Ⅲ 仕入に係る消費税額の計算等（続き）

区 分	金 額	計 算 過 程																																																
		<p>② ①の返還等対価の額</p> $250,000 \times \frac{6,000,000}{6,000,000 + 3,500,000} + 100,000 \times \frac{4,000,000}{4,000,000 + 3,000,000}$ $= 215,036 \text{ 円}$ <p>③ ①－②＝16,660,964 円</p> <p>(5) 課税売上割合</p> $\frac{(3)+(4)}{(3)+(4)+(5)} = \frac{317,606,738}{334,267,702} = 0.9501\cdots \geq 95\% \quad \therefore \text{全額控除}$																																																
控除対象仕入税額	② 13,117,811 円	<p>〔課税仕入れ等の税額の計算〕</p> <p>(1) 課税仕入れ等の区分</p> <p>① 課税売上げにのみ要するもの</p> <p>① 課税仕入に係る税額</p> <table> <tr> <td>商品仕入高</td><td>158,000,000</td><td></td></tr> <tr> <td>不動産仕入高</td><td>6,000,000</td><td></td></tr> <tr> <td>給与負担金</td><td>39,000</td><td>②</td></tr> <tr> <td>燃料費</td><td>130,000－32,500</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>+128,000＝</td><td>225,500 ②</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>2,376,000</td><td></td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>1,900,000</td><td></td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>17,000</td><td>②</td></tr> <tr> <td>機械装置購入</td><td>9,800,000</td><td></td></tr> <tr> <td>パソコン購入</td><td>1,000,000</td><td>②</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td><hr/>179,357,500 円</td></tr> </table> $179,357,500 \times \frac{6.3}{108} = 10,462,520 \text{ 円}$ <p>㊦ 期首棚卸資産に係る消費税額の調整額</p> $4,500,000 \times \frac{4}{105} = 171,428 \text{ 円（加算） ②}$ <p>㊧ 輸入消費税 882,000 円</p> <p>㊨ ①の返還等対価に係る税額</p> $466,800 \times \frac{6.3}{108} = 27,230 \text{ 円}$ <p>② 共通に要するもの</p> <table> <tr> <td>福利厚生費</td><td>759,300－3,300＋56,160</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>+128,540＝</td><td>940,700</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td></td><td>367,000</td></tr> <tr> <td>接待交際費</td><td>30,000－2,400＋271,000＝</td><td>298,600</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>560,000＋620,200＝</td><td>1,180,200</td></tr> </table>	商品仕入高	158,000,000		不動産仕入高	6,000,000		給与負担金	39,000	②	燃料費	130,000－32,500			+128,000＝	225,500 ②	消耗品費	2,376,000		修繕費	1,900,000		租税公課	17,000	②	機械装置購入	9,800,000		パソコン購入	1,000,000	②			<hr/> 179,357,500 円	福利厚生費	759,300－3,300＋56,160			+128,540＝	940,700	広告宣伝費		367,000	接待交際費	30,000－2,400＋271,000＝	298,600	旅費交通費	560,000＋620,200＝	1,180,200
商品仕入高	158,000,000																																																	
不動産仕入高	6,000,000																																																	
給与負担金	39,000	②																																																
燃料費	130,000－32,500																																																	
	+128,000＝	225,500 ②																																																
消耗品費	2,376,000																																																	
修繕費	1,900,000																																																	
租税公課	17,000	②																																																
機械装置購入	9,800,000																																																	
パソコン購入	1,000,000	②																																																
		<hr/> 179,357,500 円																																																
福利厚生費	759,300－3,300＋56,160																																																	
	+128,540＝	940,700																																																
広告宣伝費		367,000																																																
接待交際費	30,000－2,400＋271,000＝	298,600																																																
旅費交通費	560,000＋620,200＝	1,180,200																																																

## Ⅲ 仕入れに係る消費税額の計算等（続き）

区 分	金 額	計 算 過 程
		通信費 589,000 燃料費 600,000 消耗品費 $2,658,000 - 2,376,000 =$ 282,000 賃借料 $2,020,000 - 141,400 =$ 1,878,600 [2] その他の営業経費 $15,536,000 - 450,000 =$ 15,086,000 <hr/> 21,222,100 円 $21,222,100 \times \frac{6.3}{108} = 1,237,955$ 円 ③ 非課税売上げにのみ要するもの 修繕費 6,500,000 賃借料 $228,000 - (114,000 \div 5 \text{年}) =$ 205,200 <hr/> 6,705,200 円 (2) 課税仕入れ等の税額の合計額 $(179,357,500 + 21,222,100 + 6,705,200) \times \frac{6.3}{108} + 171,428$ $+ 882,000 = 13,145,041$ 円 (3) 仕入れ対価の返還等に係る税額の合計額 27,230 円 (4) 控除対象仕入税額 $12,091,613 + 171,428 + 882,000 - 27,230 = 13,117,811$ 円
		[調整対象固定資産に係る控除税額の調整の計算等] (1) 調整対象固定資産の判定 本社建物 $5,400,000 \times \frac{100}{105} = 5,142,857$ 円 $\geq 1,000,000$ 円 $\therefore$ 該当 運送用トラック $(6,000,000 - 400,000) \times \frac{100}{105} = 5,333,333$ 円 $\geq 1,000,000$ 円 $\therefore$ 該当 [2] 帯鋸盤 $9,800,000 \times \frac{100}{108} = 9,074,074$ 円 $\geq 1,000,000$ 円 $\therefore$ 該当 商標権 $(2,100,000 - 60,000) \times \frac{1}{2} \times \frac{100}{108} = 944,444$ 円 $< 1,000,000$ 円 [2] $\therefore$ 該当しない ソフトウェア $5,200,000 \times \frac{100}{108} = 4,814,814$ 円 $\geq 1,000,000$ 円 $\therefore$ 該当 パソコン（リース資産） $1,878,600 \div 10 \text{台} \times \frac{100}{108} = 173,944$ 円 $< 1,000,000$ 円 $\therefore$ 該当しない [2]

## Ⅲ 仕入れに係る消費税額の計算等（続き）

区 分	金 額	計 算 過 程
		<p>(2) 課税売上割合が著しく変動した場合の控除税額の調整額</p> <p>運送用トラック</p> <p>(1) 仕入等の課税期間の課税売上割合</p> $\frac{173,045,106}{173,045,106+2,320,000+6,965,000} = \frac{173,045,106}{182,330,106}$ $=0.9490\cdots < 95\%$ <p>∴ 運送用トラックは課税売上げにのみ要するものに区分されるため 変動の調整不要 [2]</p> <p>本社建物、帯鋸盤及びソフトウェアは当課税期間が第3年度の課税期間に 該当しないため変動の調整不要</p>
		<p>[控除対象仕入税額の計算]</p> <p>13,117,811 円</p>
売上げの返還等対価 に係る税額	[2] 2,499 円	<p>[売上げの返還等対価に係る消費税額の計算]</p> $100,000 \times \frac{3,000,000}{4,000,000+3,000,000} \times \frac{6.3}{108} = 2,499 \text{ 円}$
貸倒れに係る税額	[2] 93,749 円	<p>[貸倒れに係る消費税額の計算]</p> $(7,000,000-750,000) \times \frac{1,800,000}{5,200,000+1,800,000} \times \frac{6.3}{108} = 93,749 \text{ 円}$
控 除 税 額 小 計	13,214,059 円	<p>[控除税額小計の計算]</p> $13,117,811 + 2,499 + 93,749 = 13,214,059 \text{ 円}$

## Ⅳ 差引税額又は控除不足還付税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
差 引 税 額	[2] 5,876,000 円	[差引税額又は控除不足還付税額の計算]
控除不足還付税額	0 円	$19,090,134 - 13,214,059 = 5,876,075 \text{ 円} \rightarrow 5,876,000 \text{ 円 (百円未満切捨)}$

## V 中間納付税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
中 間 納 付 税 額	② 4,036,500 円	<p>[中間納付税額の計算]</p> <p>(1) 1 月中間申告</p> $\frac{1,794,000}{4} = 448,500 \text{ 円} \leq 4,000,000 \text{ 円}$ <p>∴ 1 月中間申告義務なし</p> <p>(2) 3 月中間申告</p> $\frac{1,794,000}{4} \times 3 = 1,345,500 \text{ 円} > 1,000,000 \text{ 円}$ <p>∴ 3 月中間申告義務あり</p> <p>中間納付税額 1,345,500 円 (百円未満切捨)</p> <p>(3) 中間納付税額の合計額</p> $1,345,500 \times 3 = 4,036,500 \text{ 円}$

## VI 納付税額又は中間納付還付税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
納 付 税 額	1,839,500 円	[納付税額又は中間納付還付税額の計算]
中間納付還付税額	0 円	

## 〔第二問アドバイス〕

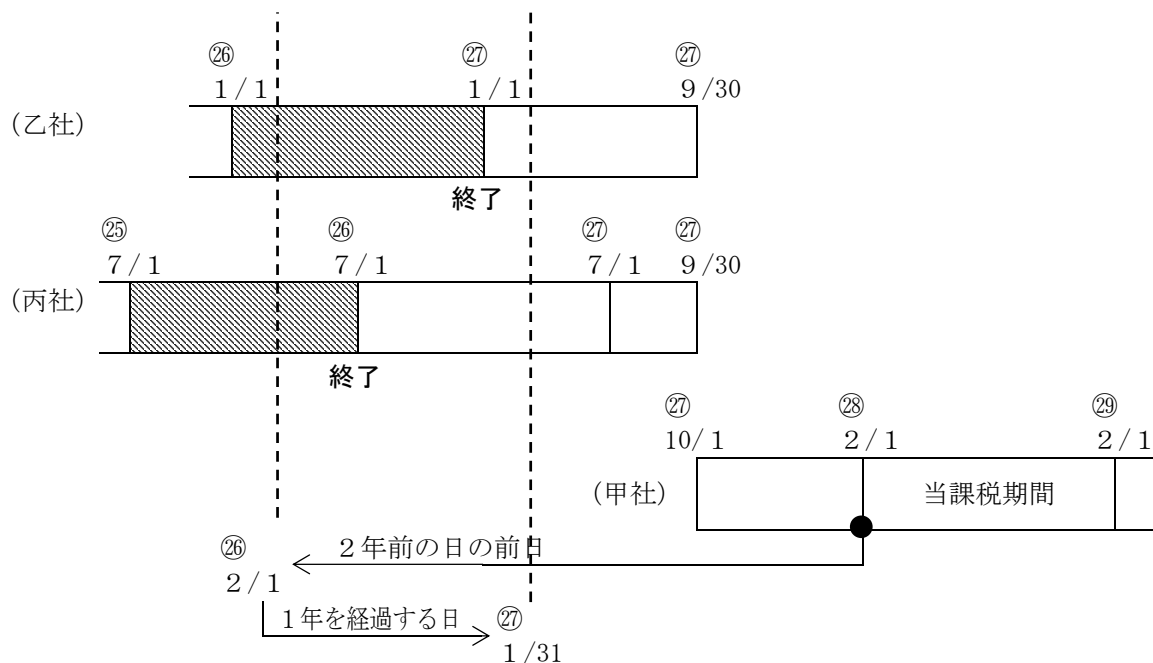
## 1. 新設合併があった場合の合併翌事業年度の納税義務の免除の特例

合併法人の特定期間における課税売上高 ≤ 1,000万円



$$\left[ \frac{\text{各被合併法人の「基準期間相当期間」(注)における課税売上高}}{\text{分子の期間の月数}} \times 12 \right] \text{の合計額} > 1,000\text{万円} \Rightarrow \text{納税義務あり}$$

(注) 合併法人のその事業年度開始の日の2年前の日の前日から同日以後1年を経過する日までの間に終了した各被合併法人の各事業年度



乙社の基準期間相当期間：平成26年1月1日～平成26年12月31日

丙社の基準期間相当期間：平成25年7月1日～平成26年6月30日

## 2. 新設合併があった場合の中間納付税額の計算

## (1) 1月中間申告

$$\left[ \frac{\text{各被合併法人の確定消費税額}}{\text{分子の期間の月数}} \right] \text{の合計額} > 400\text{万円} \quad \therefore \text{1月中間申告義務あり}$$

## (2) 3月中間申告

$$\left[ \frac{\text{各被合併法人の確定消費税額}}{\text{分子の期間の月数}} \times 3 \right] \text{の合計額} > 100\text{万円} \quad \therefore \text{3月中間申告義務あり}$$

## (3) 6月中間申告

$$\left[ \frac{\text{各被合併法人の確定消費税額}}{\text{分子の期間の月数}} \times 6 \right] \text{の合計額} > 24\text{万円} \quad \therefore \text{6月中間申告義務あり}$$

## (4) 各被合併法人の確定消費税額

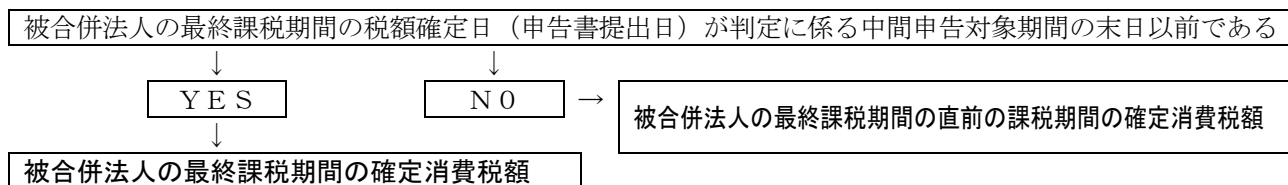
被合併法人の最終課税期間が3月以上である（1月・3月中間申告の判定）

被合併法人の最終課税期間が6月以上である（6月中間申告の判定）

YES

NO

被合併法人の最終課税期間の直前の課税期間の確定消費税額



### 3. マンションA（区分所有建物）の販売収入（基通 10－1－5）

事業者が課税資産と非課税資産とを同一の者に対し同時に譲渡した場合には、それぞれの資産の譲渡の対価について合理的に区分しなければならないが、合理的に区分されていない場合には、それぞれの譲渡に係る通常の取引価額（時価）を基礎として区分する。

本問では、譲渡に係る通常の取引価額（時価）が示されていないためそれぞれの資産の取得価額を基に譲渡対価の額を区分する。

### 4. 不動産販売収入に係る未経過固定資産税部分の金額（基通 10－1－6）

固定資産税の課税の対象となる資産の譲渡に伴い、その資産に対して課された固定資産税について譲渡の時において未経過分がある場合で、その未経過分に相当する金額をその資産の譲渡について収受する金額とは別に収受している場合であっても、その未経過分に相当する金額はその資産の譲渡の金額に含まれる。（土地持分に係る金額は土地の譲渡対価に含まれ、建物に係る金額は建物の譲渡対価に含まれる。）

### 5. 土地付建物に係る売上割戻し（基通 14－1－5）

事業者が、1の取引先に対して課税資産の譲渡等と非課税資産の譲渡等を行った場合において、これらの資産の譲渡等の対価の額につき、一括して売上げに係る割戻しを行ったときは、それぞれの資産の譲渡等に係る部分の割戻し金額を合理的に区分したところにより売上げに係る対価の返還等をした場合の消費税額の控除の規定を適用する。

### 6. 販売促進の目標を達成した得意先に対して交付した旅行券（法 38、基通 6－4－4）

売上げに係る対価の返還等とは、国内において行った課税資産の譲渡等（特定資産の譲渡等に該当するもの、及び輸出免税等の規定により消費税が免除されるものを除く。以下同じ。）につき、返品を受け、又は値引き若しくは割戻しをしたことにより、その課税資産の譲渡等の税込価額の全部若しくは一部の返還又はその課税資産の譲渡等の税込価額に係る売掛金等の全部若しくは一部の減額をいう。従って、本問の旅行券の交付は売上げに係る対価の返還等に該当しない。

本問の旅行券は物品切手等に該当するものであることから旅行券の購入は課税仕入れに該当しない。

### 7. 出張旅費（基通 11－2－1）

使用人が勤務する場所を離れてその職務を遂行するため旅行をした場合に、事業者がその使用人に支給する出張旅費のうち、その旅行について通常必要であると認められる部分の金額は、課税仕入れに係る支払対価に該当する。従って、本問のような通常必要と認められる範囲を超える部分の金額は課税仕入れに係る支払対価に含めることはできない。

### 8. 甲社に出稿している社員の給与負担額（基通 5－5－10）

グループ会社のから甲社に出向した社員に対する給与をグループ会社が支給することとしているため、

甲社が甲社が負担すべき給与に相当する金額（給与負担金）をグループ会社に支出したときは、その給与負担金の額は甲社における出向社員に対する給与として取り扱うため、給与負担金の支出は課税仕入れに該当しない。

**9. ゴルフ場利用税、軽油引取税（基通 5－5－10）**

軽油引取税及びゴルフ場利用税は、利用者が納税義務者となっていることから課税資産の譲渡等に係る消費税の課税標準には含まれない。ただし、その税額に相当する金額について明確に区分されていない場合は含まれる。

**10. 通勤手当（基通 11－2－2）**

事業者が使用人等に支給する通勤手当のうち通勤のために通常必要とする範囲のものは、所得税法上非課税とされる金額を超えている場合であっても、その全額が課税仕入れに該当する。

**11. リース取引による課税仕入れを行った日（基通 11－3－2）**

リース取引による課税資産の譲り受けが課税仕入れに該当する場合には、その課税仕入れを行った日は、下記12に該当する場合を除き、その資産の引渡し等を受けた日となる。

**12. 所有権移転外ファイナンスリース取引について賃借人が賃貸借処理した場合**

所有権移転外ファイナンスリース取引について事業者（賃借人）が賃貸借処理をしている場合は、そのリース料について支払うべき日の属する課税期間において課税仕入れを行ったとする。

**13. 貸倒額の区分計算（基通 14－2－3）**

課税資産の譲渡等に係る売掛金等の債権と非課税資産の譲渡等に係る売掛金等の債権について貸倒れがあった場合において、これらを区分することが著しく困難であるときは、貸倒れとなったときにおけるそれぞれの債権の割合により課税資産の譲渡等に係る貸倒額を計算する。

**14. 立退料（基通 5－2－7）**

建物等の賃借人が賃貸借の目的とされている建物等の契約の解除に伴い賃借人が賃貸人から受取る立退料は、賃貸借の権利が消滅することに対する補償、営業上の損失又は移転等に要する実費補償などに伴い受取るものであることから、資産の譲渡等に該当しない。

従って、甲社が支払う立退料は課税仕入れに該当しない。

**15. 源泉所得税がある場合（基通 10－1－13）**

事業者が資産の譲渡等に際して収受する金額が、源泉所得税に相当する金額を控除した残額である場合であっても、源泉徴収前の金額により計算を行う。

**16. 損害賠償金（基通 5－2－5）**

損害賠償金のうち、心身又は資産につき加えられた損害の発生に伴い受けるものは、資産の譲渡等の対価に該当しないが、不動産等の明渡しの遅滞により加害者から賃貸人が収受する損害賠償金のように、その実質が資産の譲渡等の対価に該当すると認められるものは資産の譲渡等に該当する。

17. 保険金（基通5－2－4）

保険金は、保険事故の発生に伴い受けるものであるから、資産の譲渡等の対価に該当しない。

18. 対価補償金（基通5－2－10）

事業者が、土地収用法等の規定に基づいてその所有権等を収用され、かつ、その権利の取得者からその権利の消滅に係る補償金を取得した場合には、対価を得て資産の譲渡を行ったものとする。

ただし、収益補償金、経費補償金、移転補償金等は対価補償金に該当しない。

19. 課税売上割合が著しく減少した場合の調整対象固定資産に係る控除税額の調整額

(1) 調整対象固定資産の範囲

建物及びその附属設備、構築物、機械及び装置、船舶、航空機、車両及び運搬具、工具、器具及び備品、鉱業権、その他一定の資産（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、営業権、ゴルフ場利用株式等、ソフトウェア、資本的支出（※）、等）

（※） 土地の造成、改良のために要した資本的支出については、調整対象固定資産に該当しない  
（基通12－2－5（注））

(2) 金額基準

課税仕入れに係る支払対価の額（税込） $\times \frac{100}{108} \geq 1,000,000$ 円

（注） 引取運賃、荷役費等の付随費用は含まれない

輸入引取資産の課税標準額  $\geq 1,000,000$ 円

(3) 調整を行う課税期間（第3年度の課税期間）

仕入れ等の課税期間開始の日から3年を経過する日の属する課税期間

20. 合併により丁社から受け入れた棚卸資産

法人（課税事業者に限る。）が合併により被合併法人（免税事業者に限る。）の事業を承継した場合において、その被合併法人が納税義務が免除されていた期間中に国内において譲り受けた課税仕入れに係る棚卸資産又はその期間における保税地域からの引取りに係る課税貨物で棚卸資産に該当するものを引き継いだときは、その課税仕入れに係る棚卸資産又はその課税貨物に係る消費税額をその引継ぎを受けた合併法人のその合併があった日の属する課税期間の仕入れに係る消費税額の計算の基礎となる課税仕入れ等の税額とみなす。

本問では、免税事業者である丁社の事業を課税事業者である甲社が承継していることから、丁社から合併により受け入れた棚卸資産のうち課税仕入れに係る棚卸資産に該当する建物の消費税額を合併があった当課税期間の課税仕入れ等の税額とみなす。なお、この場合丁社が行った課税仕入れが平成26年3月31日以前であることから税率は5%となることに留意する。



6. 3%課税売上げ			課のみ	
商品売上高	317, 611, 900	割戻し	課税仕入れ	
不動産販売	$9, 000, 000 \times \frac{4, 500, 000}{4, 500, 000 + 1, 500, 000}$	$250, 000 \times \frac{3, 500, 000}{6, 000, 000 + 3, 500, 000}$ (免税)	商品仕入	158, 000, 000 (⇔値引 466, 800) 修繕 1, 900, 000
	+ 72, 000	+ $100, 000 \times \frac{3, 000, 000}{4, 000, 000 + 3, 000, 000}$ ( 8 %)	不動産	6, 000, 000 租税 17, 000
雑収入	500, 000 + 2, 326, 000		給与負担	39, 000 機械装置 9, 800, 000
0 %課税売上げ			燃料	130, 000－32, 500 + 128, 000 パソコン 1, 000, 000
商品輸出	13, 520, 100		消耗	2, 376, 000
非課税・輸出			期首棚卸資産	4, 500, 000 ( 5 %)
自己使用資産輸出	1, 000, 000 + 150, 000 + 50, 000		輸入消費税	882, 000
非課税売上げ			共 通	
不動産販売	$9, 000, 000 \times \frac{1, 500, 000}{4, 500, 000 + 1, 500, 000}$	割戻し	福利	759, 300－3, 300 + 56, 160 + 128, 540 賃借 2, 020, 000－141, 400
	+ 3, 000, 000 + 78, 000	$250, 000 \times \frac{6, 000, 000}{6, 000, 000 + 3, 500, 000}$	広告	367, 000 その他 15, 536, 000－450, 000
不動産賃貸	10, 700, 000	+ $100, 000 \times \frac{4, 000, 000}{4, 000, 000 + 3, 000, 000}$	接待	30, 000－2, 400 + 271, 000
受取利息	282, 992 + 14, 700 + 308		旅費	560, 000 + 620, 200
雑収入	550, 000		通信	589, 000
			燃料	600, 000
			消耗	2, 658, 000－2, 376, 000
貸倒れ			非のみ	
	$(7, 000, 000－750, 000) \times \frac{1, 800, 000}{5, 200, 000 + 1, 800, 000}$		修繕	6, 500, 000
			賃借	228, 000－ (114, 000÷ 5 年)

〔講 評〕

第一問

問 1

(1)の「相続があった場合の納税義務の免除の特例」は理論問題集をそのまま解答する問題であったことから解答できたと思う。しかし(2)の役務提供に係る国内取引の判定は施行令の部分は理論問題集にない部分であることから解答できないと思う。(2)については「電気通信利用役務の提供」が解答できているかどうかポイントと思う。

問 2

事例問題が出題されたがいずれも取引の判断に迷う部分はなかったと思う。各事例の取引の区分が正答できていることがポイントと思う。根拠については(6)を除き解答用紙の行数が少ないことから簡潔に要領よく解答しなければならない。

第二問

本試験において初めて全額控除の問題が出題されました。また、新設合併、吸収合併が絡む問題となっており難易度の高い問題でした。従って、差引税額を合わせることができないと思います。

資料が不足している箇所が多くありましたが落ち着いて1つ1つの内容を丁寧に解答し得点を積み上げた方が合格ラインに達していると思われます。

予想合格ライン

第一問	34～39 点
第二問	30～36 点
合 計	64～75 点

## 第 66 回 税理士試験講評〔合格ライン〕

### ① 合格ライン

#### 簿記論

第一問	13～15 点
第二問	12～14 点
第三問	21～24 点
合 計	46～53 点

#### 財務諸表論

第一問	理論	16～18 点
第二問	理論	6～8 点
第三問	計算	33～35 点
合 計		55～61 点

#### 所得税法

第一問	29～35 点
第二問	37～40 点
合 計	66～75 点

#### 法人税法

第一問	30～35 点
第二問	36～42 点
合 計	66～77 点

#### 相続税法

第一問	35～42 点
第二問	35～39 点
合 計	70～80 点

#### 消費税法

第一問	34～39 点
第二問	30～36 点
合 計	64～75 点

## 2 講評

簿記論	<p>【第一問】</p> <p>問1は商品売買の会計処理、問2は税効果の処理が出題された。問1は3分法、売上原価対立法を中心に正確な解答が要求される。総記法の解答が出来れば有利となるであろう。なお、その都度後入先出法など、手間の掛かる箇所は飛ばして良いものと思われる。問2は税率の変更がポイントとなるが、まずは税率変更が絡まない箇所を中心に点数を確保しておきたい。</p> <p>【第二問】</p> <p>全て仕訳問題で出題され、解答用紙も4枚あるためボリュームは多くなっている。問1のリース会計は多くの箇所が解答可能であるが、ボリュームの関係もあり、最後まで解答するのは容易ではなかったものと思われる。問2のソフトウェアは一部を除き解答し易い問題であった。問3の資産除去債務は割引率の算定などで手が込んでおり、点数を稼ぐのは困難であろう。</p> <p>【第三問】</p> <p>決算整理後残高試算表の空欄補充形式による一般的な総合問題であった。不明な資料を推定する箇所があり、そのあたりで手の込んだ問題となっていた。普通預金、商品、売掛金の処理など、問題の前半は相当に難易度が高くなっている。投資有価証券以降で解答可能な箇所が多く出て来るので、そのあたりを中心に解答して欲しい問題であった。</p>
財務諸表論	<p>(理論)</p> <p>〔第一問〕 包括利益を中心とした問題は、テキストでの説明内容であり、答練などでも出題していた内容であったので高得点が期待される。</p> <p>〔第二問〕 外貨建取引等会計処理基準からの問題は細部にわたる問題であり正解を導きだすことが難しく、得点できるところが限られてくるであろう。</p> <p>(計算)</p> <p>近年の〔第三問〕は、問題量が多く、かつ、内容的にも難易度の高い問題が続いていたが、本年は全体的にオーソドックスな問題が多く、分量的にも押さえられていたため、解きやすい問題であったと思われる。基本的に項目に対し、いかにミスなく、正確に解答できていたかがポイントとなる。</p>
所得税法	<p>〔理 論〕</p> <p>問1は2問出題され、1.「出国の場合の確定申告」と2.「国外転出の場合の譲渡所得の特例」である。1.はズバリ理論問題集の応用第16問の㊦を中心に答えれば合格答案である。授業でも日頃からこの論点を意識するようにする必要があると指摘していた箇所なので、書けたと思われる。反対に2.は未学習分野であったため、書けなかったのではと思われる。平成27年に創設された条文であり、おさえていた受験生は少ないと思われる。問2は「事業上以外の債権の回収不能の取扱い」である。こちらもズバリ理論問題集の基礎第19問の㊦以外を答えれば合格答案になる出題であった。問1の1.及び問2は直前予想のAランクに掲げており、重要理論からの出題であるため、高得点が必要と思われる。</p> <p>〔計 算〕</p> <p>本年度は総合問題が1問と個別問題が1問出題された。問1は、申告納税額までを求める総合問題であり、不動産所得中心の6所得、8所得控除、配当控除、源泉徴収税額の精算などが出題されたが、すべて、基礎論点中心であり、ボリュームも抑えた出題であった。問2は、課税所得金額までを求める総合問題であり、所得は6種類出題された。ただ、ほとんどが転記するだけであり、唯一の論点は、損益通算と雑損控除であるがすべて基本的な出題であった。2問とも、ボリュームも難易度も少なく、高得点が必要と思われる。</p>

法人税法	<p>第一問</p> <p>問 1 プリペイドカード</p> <p>益金の額、損金の額の意義は完璧に記載すべきであり、それらに即した形で収益計上時期など記載することとなる</p> <p>問 2</p> <p>(1) 広告宣伝費、見本品、保険料など前払費用に関連する問題であった。</p> <p>(2) 広告宣伝費、保険料は難易度は高いと思われる。</p> <p>各問に仕訳が出題されたので類推できたかもしれない。</p> <p>第二問</p> <p>資料の読み取りが難しく、また、解答不能のものもあった。</p> <p>問 1 調整項目が少ないため、配点が大きいと思われる。</p> <p>租税公課、譲渡損益調整勘定、資本的支出（冷暖房設備）、所得税額控除など基本的な論点を取りこぼさなければ、合格可能性は高いと思われる。</p> <p>問 2 難解な論点ではないため、正解が望ましい。</p>
相続税法	<p>第一問</p> <p>問 1</p> <p>債務控除についての出題であった。(1)については、適用対象者及び範囲を解答し、(2)については控除すべき債務について解答する。理論問題集のとおり正確に解答できているかどうかポイントになるとと思われる。</p> <p>問 2</p> <p>各納税義務者における相続税の期限内申告書の納税地及び提出期限についての事例形式の出題であった。(1)は納税地について、(2)は相続税の期限内申告書について解答する。いずれも理論問題集にある内容を解答すれば十分である。また、(3)については、納税義務者の判定及び申告書の提出期限を正確に判断できたかがポイントとなる。</p> <p>第二問</p> <p>難易度としては昨年よりも、全般的に易しくなっている印象を受けるが、問題量が多く、財産評価以外の箇所での解答に手間取る問題が見受けられた。また、答案用紙の形式も少し異なっていたため、その分時間を要したものと思われる。</p> <p>M社株式、贈与税額控除、教育資金及び平成 28 年分の贈与税の計算以外の箇所で、確実に点数を拾えているかがポイントであると考ええる。</p>
消費税法	<p>第一問</p> <p>問 1</p> <p>(1)の「相続があった場合の納税義務の免除の特例」は理論問題集をそのまま解答する問題であったことから解答できたと思う。しかし(2)の役務提供に係る国内取引の判定は施行令の部分は理論問題集にない部分であることから解答できないと思う。(2)については「電気通信利用役務の提供」が解答できているかどうかポイントと思う。</p> <p>問 2</p> <p>事例問題が出題されたがいずれも取引の判断に迷う部分はなかったと思う。各事例の取引の区分が正答できていることがポイントと思う。根拠については(6)を除き解答用紙の行数が少ないことから簡潔に要領よく解答しなければならない。</p> <p>第二問</p> <p>本試験において初めて全額控除の問題が出題されました。また、新設合併、吸収合併が絡む問題となっており難易度の高い問題でした。従って、差引税額を合わせることができないと思う。</p> <p>落ち着いて 1 つ 1 つの内容を丁寧に解答し得点を積み上げた方が合格ラインに達していると思われる。</p>